



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	186,349	2.9	15,507	11.2	16,274	9.5	10,777	8.9
2019年3月期	181,171	4.4	13,949	8.3	14,861	9.7	9,901	7.9

(注) 包括利益 2020年3月期 10,461百万円 (12.1%) 2019年3月期 9,332百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	260.71	—	9.4	6.6	8.3
2019年3月期	239.51	—	9.1	6.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 32百万円 2019年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	242,497	119,301	49.0	2,872.14
2019年3月期	249,332	112,198	44.8	2,703.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,733百万円 2019年3月期 111,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	27,770	△10,989	△15,643	20,288
2019年3月期	25,510	△17,109	△4,908	19,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	3,348	33.8	3.1
2020年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	3,348	31.1	2.9
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		29.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,900	2.2	7,820	10.2	8,110	8.9	5,213	7.7	126.10
通期	190,000	2.0	16,700	7.7	17,400	6.9	11,290	4.8	273.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期:	44,284,212株	2019年3月期:	44,284,212株
② 期末自己株式数	2020年3月期:	2,944,405株	2019年3月期:	2,944,292株
③ 期中平均株式数	2020年3月期:	41,339,861株	2019年3月期:	41,339,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	149,995	3.1	10,427	14.9	12,284	5.8	8,710	3.8
2019年3月期	145,472	4.0	9,078	11.8	11,614	△10.3	8,391	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	210.71	—
2019年3月期	203.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	220,479	95,899	43.5	2,319.78
2019年3月期	226,652	91,036	40.2	2,202.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 95,899百万円 2019年3月期 91,036百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社の機関投資家・アナリスト向け決算説明会は2020年5月8日（金）の実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態措置の実施状況等に鑑み、決算説明会を中止し、2020年5月8日（金）に当社ウェブサイトへの資料・動画掲載を行うこととさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(注記の省略)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品を、どこよりも競争力のある価格で、必要なときに確実にお届けする」を実践しております。また、当社グループは、2020年のテーマを「両立」といたしました。お客様のニーズに合った製品の開発や、課題解決につながる提案を行うことにより「お客様の繁栄」と「当社の成長」の両立を目指すとともに、「売上」と「利益」、「品質」と「生産性」など、各部門において価値を両立するための取り組みを進めてまいります。

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、罹患されている方々の一刻も早い回復を願っております。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止に携わる皆様に、深く感謝申し上げます。

2020年2月以降、外出を控える「巣ごもり消費」が活発となる中、食生活においても内食・中食へ移行する動きが見られ、飲食店のテイクアウト及びデリバリーの需要も増加しております。一部のスーパーマーケットの惣菜売り場では、新型コロナウイルス感染拡大防止のためビュッフェ形式から容器を使用した売り場へ移行し、かん合折り蓋式容器等の需要が増加した一方、相次ぐイベントの自粛等によりイベント用容器や駅弁容器の需要が減少する動きが見られました。

当社グループは、緊急事態宣言の発令に伴い、営業・管理部門は緊急を要する場合以外の出社を控え在宅勤務を実施しております。生産・物流部門は、必要な感染予防対策を徹底したうえで通常通りの製造・配送体制を維持し、安定供給に努めてまいります。

(売上高の状況)

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の売上高は1,863億49百万円となり、前期に比べ51億78百万円の増収(前期比102.9%)、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上高は1,428億31百万円(前期比103.8%)、売上数量は前期比103.6%となり、当社グループ外より仕入販売する商品の当連結会計年度の売上高は435億18百万円(前期比99.8%)となりました。電子レンジ対応やCO2削減など、機能を備えた当社オリジナル製品の売上が堅調に推移しており、特に消費者の環境意識の高まりから、当社のエコトレーを積極的に採用いただくなど、環境配慮製品の需要が拡大しております。

(利益の状況)

当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ15億57百万円の増益となる過去最高の155億7百万円(前期比111.2%)、経常利益は前期に比べ14億12百万円の増益(※1)となる過去最高の162億74百万円(前期比109.5%)、償却前経常利益は過去最高の298億7百万円(前期比106.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、107億77百万円(前期比108.9%)となりました。利益増減要因として、前連結会計年度における原材料価格の値上がりに伴い実施した価格改定の影響、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと等による利益改善の一方、人件費、減価償却費及び物流費等の増加によるコストの増加がありました。

なお、2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に対し、営業利益は7百万円(期初計画比100.0%)の超過、経常利益は2億74百万円(期初計画比101.7%)の超過、親会社株主に帰属する当期純利益は1億77百万円(期初計画比101.7%)の超過となりました。

当社拠点間の横持ち輸送においては、従来、トラックへの製品の積込みや荷下ろし等の荷役作業をすべて手作業で行っていましたが、製品をパレットに載せたままトラックへ積込む「パレット輸送」を組み込むことで、荷役時間の大幅な短縮が可能になりました。2020年3月末時点で5路線において実施しており、今後、実施路線の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度のゴールデンウィーク、お盆期間及び年末の配送については、路線便業者が期間中の運休や集荷制限を行う中、当社の自社便は連休期間中の配送体制を整え、大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。

その他、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国の物流拠点21ヶ所に非常用自家発電設備の設置と、72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。2019年に発生しました台風等の自然災害の際には、非常用自家発電設備を稼働させ、通常通り出荷できる体制を維持いたしました。2019年12月には、日本政策投資銀行より、防災及び事業継続に向けた取り組みが優れた企業として評価いただき、「DBJ BCM格付」に基づく融資を受けております。

なお、今後の需要増加への対応及び製品の安定供給を目的として、九州配送センター（2020年9月完成予定、延床面積3,554㎡）、福山配送センター（2020年11月完成予定、延床面積23,722㎡）、中部配送センター（2021年7月完成予定、延床面積27,551㎡）をそれぞれ既存の物流施設に隣接する形で増築いたします。加えて、中部配送センターには製品の納品エリアに応じて自動仕分を行うソーターシステムを導入予定であり、物流ネットワークのさらなる増強を図ってまいります。

（働き方改革への取り組み）

当社グループは、ダイバーシティ（多様性）の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。2020年3月末時点で、エフピコグループの障がい者雇用率は13.3%となりました。また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに女性管理職50名の登用を目標として定め、様々な取り組みを推進しております。

その他、当社は始業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き、作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、2019年3月期より従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇（スマイル休暇）の取得を義務化しており、活力のある職場づくりを推進しております。

従業員の働く環境をサポートするために、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮であるピコハウス1号館（茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成）、ピコハウス2号館（岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成）に加えて、ピコハウス3号館（茨城県古河市の独身寮をリニューアル、63戸、2020年3月完成）が竣工し、ピコハウス4号館（広島県福山市に新築、18戸、2020年10月完成予定）の建設を進めております。加えて、障がい者向けグループホーム（20戸、2020年4月完成）を建設し、障がいのある従業員の働く環境をより充実させてまいります。

（循環型社会実現に向けた取り組み）

当社グループは、海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題を対処すべき重要な課題と考えており、全社一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。1990年に6ヶ所のスーパーマーケットの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき、2020年3月末時点で回収拠点が9,300ヶ所を超えました。この当社の自主的な取り組みは、1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて、使用済み容器を資源として有効利用する社会インフラとして定着しております。

当社グループは、使用済み容器の回収量の増加を図るため、タレントのL i L i C oさんを起用した「使い捨て、なんてもう言わないわ!!」「使い捨てに『NO!』もう一度容器にするの。」というメッセージを記載したリサイクル推進ポスターを作成し、2020年3月末時点でスーパーマーケット205企業7,272店舗にて掲示いただいております。また、全国各地のリサイクル拠点において、工場見学を積極的に実施しており、消費者の皆様をはじめ、取引先、教育機関、行政機関など、毎年約2万人の方々をお迎えしております。今後も、食品容器は使い捨てではなく貴重な資源として再利用できることをより多くの消費者の皆様にお伝えしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの製品売上に占めるエコ製品（エコトレイ、エコA P E T容器、エコO P E T容器）の割合は42%となり、前期と比べ4%向上いたしました。なお、P E T透明容器の売上に占める、再生P E T原料を使用したエコ製品（エコA P E T容器、エコO P E T容器）の割合は99%となりました。

今後再生P E T原料を使用したエコA P E T容器及びエコO P E T容器の販売拡大に対応するため、2019年5月には関東エコペット工場において再生P E T原料生産能力を年間約2千トン増強するための設備投資を行い、過去最高

の月間生産量を更新いたしました。2019年6月には連結子会社である西日本ペットボトルリサイクル株式会社において再生PET原料生産能力を年間約5千トン増強するための設備投資を行い、10月より稼働しております。これらの設備投資に加え、生産効率改善の取り組みにより、当社グループの再生PET原料生産能力は従来の年間約5万トンから、2021年3月期には約6万トンに拡大いたします。さらに、再生PET原料及び同原料を使用したエコAPET製品の生産能力を増強するため、2020年5月、兵庫県小野市に新たな工場用地を取得いたします。新工場の再生PET原料生産能力は年間約2万トンを計画しており、当社グループの再生PET原料生産能力は、年間約6万トンから約8万トンとなる見込みです。新工場の完成時期や投資総額につきましては、決定次第お知らせいたします。

近年の海洋プラスチックごみ問題への関心の高まりを受け、2019年6月15日～16日、長野県軽井沢町において開催された「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の併設イベントである、政府主催の屋外展示「G20 イノベーション展」への出展企業に当社が選定され、「トレー to トレー」リサイクルに関する展示をいたしました(※2)。当社のエコトレーは、バージン原料を使用した容器と比較して素材製造段階でCO2排出抑制が可能となり、流通・廃棄等を含めたライフサイクル全体のCO2排出量は30%低減されるなど「トレー to トレー」リサイクルの優位性をG20関係閣僚会合の関係者及び一般来場者の皆様にご説明いたしました。

また、海洋プラスチックごみ問題等の環境問題解決は、一企業の活動だけでは解決にならず、各企業・団体が一丸となって対処すべき課題であるとの考えから、2020年4月にエフピコ環境基金(※3)を創設し、環境保全をテーマに活動するNPO団体等へ助成することといたしました。2020年度については、2020年10月1日から2021年3月31日までの半期の活動を対象に公募することとし、1案件あたりの助成金を最大100万円といたします。なお、公募期間は4月1日から6月30日としております。

これらの当社グループにおける環境問題への取り組みを、スーパーマーケットなどのユーザーや包装資材ディーラーに高くご評価いただいております。当社のエコトレーを積極的に採用いただくなど、環境配慮を意識した包装資材を選定される動きが加速しております。

当社グループは、単一素材においてリサイクルの技術と仕組みが確立している点をふまえ、リサイクルの拡大推進が海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題の有効な対策の一つと考え、エフピコ方式のリサイクル「トレー to トレー」「ボトル to トレー」を着実に実行してまいります。一方、技術は進歩するという前提のもと、石油由来のプラスチックに代わる選択肢として、紙やバイオマス等の素材の情報収集や各種リサイクル手法の調査研究を進めるとともに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型社会の実現と持続可能な社会の構築を目指してまいります。

(※2) 「G20 イノベーション展」出展企業に選定され、リサイクルの取り組みを発信



(※3) エフピコ環境基金ロゴマーク



(ESG・SDGsへの取り組み)

当社は、エフピコ方式のリサイクル、障がい者雇用に加え、サプライチェーンマネジメントや人権に関する取り組みの強化並びに情報開示の充実化等を図っております。

これらの取り組みの結果、当社は2019年6月、FTSE Russell社が開発した「FTSE 4 Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。なお、当社は、MSCI社が開発した「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」についても、2019年6月時点の構成銘柄に継続選定されております。

さらに、株式会社ジャパンタイムズが2019年度より新設した、地方における里山里海の利活用や、ESG投資の普及促進に顕著な功績のあった企業・団体を表彰する「The Japan Times Satoyama & ESG Award 2019」の第1回ESG部門「優秀賞」に選出されました。

今後もエフピコ方式のリサイクルの着実な実行に加え、エフピコ環境基金を通じて環境問題のために活動する団体への助成を行うことで、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取り組みを加速させ、循環型社会の実現に一層努めてまいります。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて68億35百万円減少し、2,424億97百万円となりました。主な増減は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことを主因とする受取手形及び売掛金の減少42億88百万円、減価償却の金額が取得額を上回ったことによる有形固定資産の減少20億9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて139億37百万円減少し、1,231億96百万円となりました。主な増減は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことを主因とする買掛金の減少16億44百万円、固定資産取得による支出額の減少を主因とする借入金(短期借入金及び長期借入金)の減少96億38百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億2百万円増加し、1,193億1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益107億77百万円及び剰余金の配当33億48百万円によるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億36百万円増加し、202億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、277億70百万円(前期に比べ22億60百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益159億72百万円、減価償却費135億32百万円、売上債権の減少42億72百万円などによる資金の増加、他方、仕入債務の減少16億44百万円、法人税等の支払額55億88百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、109億89百万円(前期に比べ61億19百万円の支出減少)となりました。

これは主に、自動化設備等の生産設備に関する有形固定資産の取得による支出106億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、156億43百万円(前期に比べ107億35百万円の支出増加)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入60億99百万円、長期借入金の返済による支出157億38百万円、リース債務の返済による支出26億45百万円及び配当金の支払額33億49百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出を控えることによる内食・中食への移行が見られる中、飲食店のテイクアウト及びデリバリーに対応する容器等の需要が拡大する一方、イベント用容器等については減少傾向が予想され、今後の需要動向については引き続き注視してまいります。なお、当社グループは、全国の生産・物流ネットワークを活用し、仮に生産工場及び配送センターにおいて感染者が発生し当該拠点での事業活動が一時停止した場合にも、最小限の遅延で製品を安定供給できるよう努めてまいります。

新たなマーケットとして、宅配ポータルサイト大手との協業によるデリバリーメニューに対応する容器や給食大手との協業による病院・介護食向け容器の拡大に加え、当社オリジナル製品マルチFP容器の特徴である-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性及び断熱性を生かした冷凍食品容器市場への事業展開を図っております。また、当社グループの包装資材ディーラーにおいては、包装資材のECサイト「パックマーケット」を通じた小規模小口顧客への販売を強化してまいります。

原料面については、2021年3月期第2四半期以降、当社製品の主原料であるポリスチレン等の値下がり及びナフサ連動の販売先への売価影響を見込んでおりますが、現時点で先行き不透明であり動向を注視してまいります。

その他、生産工場や配送センターにおける人材確保を目的に、独身寮の整備に加え、給与水準の向上を図るなど、労働環境の充実を目指してまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,900億円（前期比102.0%）、営業利益167億円（前期比107.7%）、経常利益174億円（前期比106.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益112億90百万円（前期比104.8%）としております。上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、新型コロナウイルスの感染拡大等の様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(用語説明)

- マルチFP : -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
(2010年販売開始)
- エコトレー : スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器
(1992年販売開始)
- エコPET容器 : スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とする
リサイクルPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器
耐熱温度+60℃（2012年販売開始）
- エコPET容器 : エコPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形した
リサイクルPET透明容器
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器（従来からの二軸延伸PSシートから成形した透明
容器）と同等の耐熱性を実現耐熱温度+80℃（2016年販売開始）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施いたします。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。株主還元方針として、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。当期の配当金は、安定した配当を継続的に実現するため、期初の配当予想の通り、中間配当金は40円、期末配当金は41円、年間配当金は81円とさせていただきます。この結果、連結配当性向は31.1%となります。また、次期の年間配当予想額は、当期と同様に安定した配当を継続的に実現するため、1株当たり81円の配当を予定しており、連結配当性向は29.7%を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「現場主義」「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル(トレー to トレー) (ボトル to トレー)」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質で環境に配慮した製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要なときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。その他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの連結経営目標は、経常利益200億円の達成を目指しております。株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、目標とする経営状況の指標を連結売上高経常利益率10%以上、目標とする連結経営指標を1株当たり純利益330円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。

(3) 対処すべき課題

① 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

② 提案型企業(問題解決型企業)の実現

ライフスタイルが「肉食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、CO₂削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③ 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車(AGV)の導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

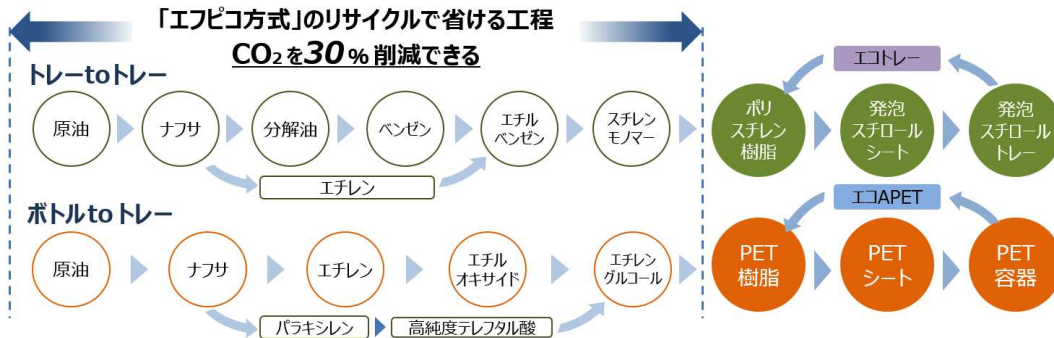
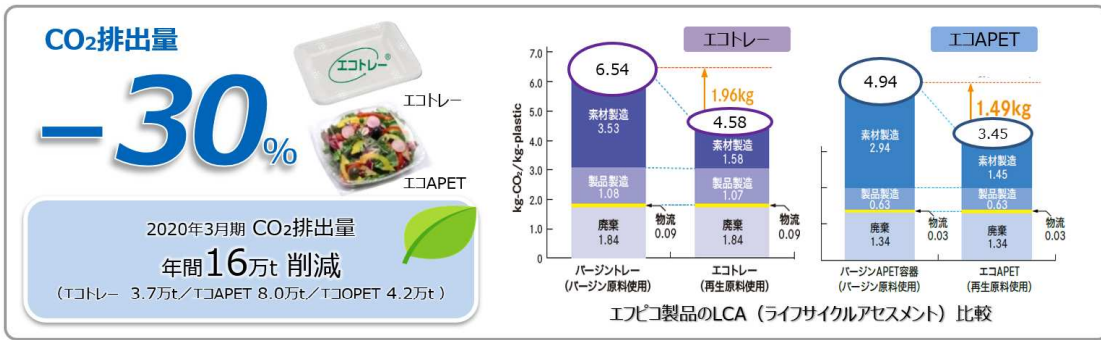
④ 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の中期計画「エフピコ・エコアクション50」を実行してまいります。「エフピコ・エコアクション50」においては、製品・生産・物流・販売・オフィスの各部門にワーキンググループを設置し、主体的に様々な目標を立て活動を実施し、エフピコグループトータルでのCO₂削減に向けた取り組みを実施しております。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレー to トレー」「ボトル to トレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコAPE T」を積極的に拡販してCO₂削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO₂排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して、「エコトレー」「エコAPE T」ともに30%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。2020年度からは、エフピコ環境基金を通じて、環境保全をテーマに活動するNPO団体等への助成を行うことで、より一層循環型社会の実現を目指してまいります。

エコトレ・エコAPET CO2削減



⑤ 社会的責任を重視した経営

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

この他、数字では表せられない無形な価値を、社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学していただくなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

能力を最大限に活かすダイバーシティ経営



選別センター 10事業所



折箱容器組立・二次加工 7事業所



容器製造(発泡・透明) 3事業所

2020年3月時点エフピコグループ

障がい者雇用人数 : 358名

障がい者雇用率換算数 : 615名

障がい者雇用率 : 13.3%

障がい者雇用に関する認定

- 2019年1月 (厚労省) 「H30年度 障害者活躍企業」認定 (エフピコタックス機)
- 2019年10月 (東洋経済新報社) 「障がい者雇用率ランキング」2位 ※2014年~2017年 4年連続1位



⑥ 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦ 「中食」マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、「中食」マーケットの拡大に備えてまいります。

また、今後さらなる拡大が予想される冷凍食品や小規模外食産業のテイクアウト・デリバリー分野へ事業展開を図ってまいります。

⑧ 働き方改革への取り組み

当社グループの社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つであると考えております。このような考え方の下、各部署において、生産性向上を図るとともに、時差出勤制度の導入や5日間の連続有給休暇取得の義務化などにより、労働時間配分を主体的に考え行動し労働時間の最適化を図る取り組みを加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	20,288
受取手形及び売掛金	※1 38,512	34,223
商品及び製品	18,687	18,667
仕掛品	136	107
原材料及び貯蔵品	3,714	3,641
未収入金	3,891	2,869
その他	572	545
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	84,647	80,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,538	136,053
減価償却累計額	△57,735	△61,317
建物及び構築物 (純額)	76,802	74,735
機械装置及び運搬具	69,090	74,433
減価償却累計額	△35,914	△41,087
機械装置及び運搬具 (純額)	33,175	33,345
土地	33,072	33,327
リース資産	15,409	13,758
減価償却累計額	△10,724	△10,404
リース資産 (純額)	4,685	3,353
建設仮勘定	898	1,815
その他	21,295	21,319
減価償却累計額	△16,631	△16,608
その他 (純額)	4,664	4,710
有形固定資産合計	153,298	151,289
無形固定資産		
のれん	1,255	974
その他	1,347	1,482
無形固定資産合計	2,602	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458	3,703
繰延税金資産	3,224	3,650
その他	1,151	1,140
貸倒引当金	△51	△66
投資その他の資産合計	8,783	8,428
固定資産合計	164,684	162,174
資産合計	249,332	242,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,954	19,309
短期借入金	15,883	21,939
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
リース債務	2,439	2,057
未払金	7,953	7,552
未払法人税等	3,365	3,011
未払消費税等	2,218	1,470
賞与引当金	2,191	2,368
役員賞与引当金	96	104
その他	3,751	3,756
流動負債合計	76,854	79,569
固定負債		
長期借入金	52,455	36,760
リース債務	2,623	1,584
役員退職慰労引当金	623	558
執行役員退職慰労引当金	31	37
退職給付に係る負債	4,284	4,396
その他	260	289
固定負債合計	60,279	43,626
負債合計	137,133	123,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,864	15,864
利益剰余金	86,728	94,157
自己株式	△5,094	△5,095
株主資本合計	110,648	118,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	762
退職給付に係る調整累計額	△154	△106
その他の包括利益累計額合計	1,106	656
非支配株主持分	443	567
純資産合計	112,198	119,301
負債純資産合計	249,332	242,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	181,171	186,349
売上原価	※2 122,190	※2 123,235
売上総利益	58,980	63,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,031	※1, ※2 47,606
営業利益	13,949	15,507
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	106	118
持分法による投資利益	17	32
補助金収入	338	276
受取賃貸料	95	86
スクラップ売却益	157	155
その他	520	372
営業外収益合計	1,236	1,042
営業外費用		
支払利息	114	95
その他	211	180
営業外費用合計	325	276
経常利益	14,861	16,274
特別利益		
固定資産売却益	※3 736	—
特別利益合計	736	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 272	※4 209
投資有価証券評価損	—	91
減損損失	※5 100	—
退職給付費用	823	—
特別損失合計	1,196	301
税金等調整前当期純利益	14,401	15,972
法人税、住民税及び事業税	4,875	5,291
法人税等調整額	△445	△229
法人税等合計	4,430	5,061
当期純利益	9,970	10,911
非支配株主に帰属する当期純利益	69	133
親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	10,777

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,970	10,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	△498
退職給付に係る調整額	△22	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△638	△450
包括利益	9,332	10,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,262	10,327
非支配株主に係る包括利益	69	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092
当期変動額					
剰余金の配当			△3,348		△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	6,552	△0	6,556
当期末残高	13,150	15,864	86,728	△5,094	110,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,876	△131	1,745	381	106,219
当期変動額					
剰余金の配当					△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益					9,901
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	△22	△638	61	△576
当期変動額合計	△615	△22	△638	61	5,979
当期末残高	1,260	△154	1,106	443	112,198

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,864	86,728	△5,094	110,648
当期変動額					
剰余金の配当			△3,348		△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益			10,777		10,777
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,429	△0	7,428
当期末残高	13,150	15,864	94,157	△5,095	118,077

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260	△154	1,106	443	112,198
当期変動額					
剰余金の配当					△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益					10,777
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	47	△450	124	△326
当期変動額合計	△498	47	△450	124	7,102
当期末残高	762	△106	656	567	119,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,401	15,972
減価償却費	13,170	13,532
減損損失	100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△65
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,028	111
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91
受取利息及び受取配当金	△107	△120
支払利息	114	95
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△32
固定資産除売却損益 (△は益)	△477	201
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,035	4,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323	122
未収入金の増減額 (△は増加)	△401	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△607	△1,644
その他の資産・負債の増減額	492	△70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,232	△361
その他	438	449
小計	29,166	33,339
利息及び配当金の受取額	107	120
利息の支払額	△114	△100
法人税等の支払額	△3,650	△5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,510	27,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,808	△10,654
有形固定資産の売却による収入	1,537	162
無形固定資産の取得による支出	△636	△529
投資有価証券の取得による支出	△302	△26
投資有価証券の売却による収入	—	5
事業譲受による支出	△874	—
長期貸付けによる支出	△26	△27
長期貸付金の回収による収入	31	31
その他	△30	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,109	△10,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	17,000	6,099
長期借入金の返済による支出	△14,858	△15,738
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,893	△2,645
配当金の支払額	△3,351	△3,349
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,908	△15,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,492	1,136
現金及び現金同等物の期首残高	15,659	19,151
現金及び現金同等物の期末残高	19,151	20,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,817百万円	－百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	58,050百万円	55,150百万円
借入実行残高	364	364
差引額	57,686	54,786

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売促進費	4,472百万円	4,855百万円
運搬及び保管費	16,429	17,254
役員報酬	506	513
従業員給与	7,397	7,733
役員賞与引当金繰入額	94	102
賞与引当金繰入額	1,014	1,114
退職給付費用	417	431
役員退職慰労引当金繰入額	49	116
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	13
減価償却費	3,219	3,370
貸倒引当金繰入額	△1	15

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,159百万円	1,229百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	736百万円	－百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	98百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	63	44
その他	71	82
小計	233	136
(売却損)		
建物及び構築物	20百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	16	52
その他	1	3
小計	39	73
合計	272	209

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県広島市	売却資産	土地他

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地92百万円及び建物7百万円であります。

なお、当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額から処分費用見込額を控除した額としております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,703.33円	2,872.14円
1株当たり当期純利益	239.51円	260.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,901	10,777
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,901	10,777
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,339	41,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

2020年4月30日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。